

【様式 1】

受 付 番 号
育 成 ー

平成 2 7 年度 ライフスタイルイノベーション創出推進事業 提案書（育成ステージ）

平成 2 7 年 月 日

株式会社 沖縄 T L O
代表取締役社長 玉城 昇 殿

中核企業名
代表者役職名
代表者氏名
印

平成 2 7 年度 ライフスタイルイノベーション創出推進事業(育成ステージ)について、以下のとおり関係書類を添えて提案いたします。

研究開発テーマ名				
中 核 企 業 名	(フリガナ)			
	企 業 名			
	住 所	〒		
	(フリガナ)			
	プロジェクト マネージャー 職・氏名			
	電 話		F A X	
	E-mail			
応 募 状 況	<記入のてびき>（<u>青字は削除して記入してください</u>） *研究共同体参画機関が、他制度で継続中若しくは応募中（応募予定も含む）の研究開発プロジェクトについて、その研究助成制度名、研究開発テーマ名、関係省庁等名、研究開発期間、研究資金の額、本提案との相違点を記入してください。 *なお、ここでいう他制度とは、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省やそれらの外郭機関（J S T、N E D O等）が実施している公募型の研究開発助成制度が対象となります。 *万が一正しい報告が行われなかった場合や記載漏れが判明した場合は、審査において不利になることがありますのでご注意ください。			

【様式 2】

プロジェクト概要書

研究開発テーマ名		〇〇を用いた〇〇システムの研究開発	
----------	--	-------------------	--

産	【中核企業】〇〇社、【協力企業①】〇〇社 (東京)、【協力企業②】〇〇社 (※主要組織から順に記述してください)	学 官	〇〇大学〇〇学部〇〇学科 沖縄県〇〇センター、〇〇総合研究所 (大阪)
総事業費	〇,〇〇〇,〇〇〇円	うち研究開発費 (事業負担額)	〇,〇〇〇,〇〇〇円
分野	生活環境 / 介護 (介護予防) / 安全安心 *該当する分野を選択してください。複数選択可。		
研究目的 (背景・目的)	(記入例) 背景 (〇〇は、〇〇のため、〇〇が期待されている。) 課題 (しかしながら、〇〇が課題となっている。 ／〇〇が求められている。) 研究開発体制 (このため、〇〇技術を有する〇〇大学と連携することにより、 〇〇が可能となる) 研究開発内容 (〇〇を解明するとともに、〇〇を〇〇する技術確立する。) 製品等 (これにより、〇〇の特長を有する〇〇の開発が可能となる。) 効果 (〇〇が期待できる。)		
研究開発内容の概要	※公募要領に記載されている審査基準を参考にして、今回の研究開発プロジェクトの概要をわかりやすくアピールしてください。		

*【様式 2】は1枚以内でご記入ください（2枚以上は不可）。枠の大きさは適宜修正してください。

*総事業費及び事業負担額は様式 1 1 から転記してください。

【様式 3】

研究開発内容等説明書

研究開発テーマ名	
----------	--

1. 研究開発の目標

*今回の研究開発で何をどこまで実現しようとするのか記述してください。特許権等の出願の可能性がある場合にはその旨を記述してください。

*最近の技術水準や県内外での研究開発動向をもとに、できる限り数値化して記入してください。数値化できない場合はできる限り具体的に記入してください。

2. 今回活用する研究成果

大学等が保有するシーズ	*今回活用する研究シーズについて具体的に記述してください。 *これまでの研究に関わる経緯等を記入してください。
企業が保有するシーズ又は保有技術	

3. 研究開発の課題

*目標を達成するにはどのような課題があるのか具体的に記述してください。

4. 研究開発の内容

*研究課題を解決する方法について、従来の研究開発方法との類似点・相違点を交えながら記述してください。

5. 研究開発の実施計画

サブテーマ①	*研究開発テーマを実現するために必要な課題をサブテーマとして設定してください。
研究開発の課題	*このサブテーマを克服するために必要な課題を記述してください。
課題の解決方法	*このサブテーマの課題の解決方法を仮説立てて検討して下さい。 *このサブテーマの課題を解決するために必要な手法、技術、体制等を記述してください。
期待される効果	*今回の研究開発によって何をどこまで達成できるのか等について記述してください。
主な実施機関	
研究代表者氏名	〇〇〇（役職：教授 or 准教授等）
当該サブテーマに関連する研究の状況及び研究成果等について：	

サブテーマ②	
研究開発の課題	
課題の解決方法	
期待される効果	
主な実施機関	
研究代表者氏名	
当該サブテーマに関連する研究の状況及び研究成果等について：	

サブテーマ③	
研究開発の課題	
課題の解決方法	
期待される効果	
主な実施機関	
研究代表者氏名	
当該サブテーマに関連する研究の状況及び研究成果等について：	

*サブテーマは必要に応じて追加してください（枚数制限なし）。枠の大きさは適宜修正してください。

【様式 4】

類似する特許権等の調査

研究開発テーマ名	
----------	--

*他者が保有する類似する特許権等を記述し、その特許権等に対してどのように対応していくのかを記述してください。対応例としては、①優位性・相違点を明確にして新規研究開発する、②既存特許権等と連携を図る、などがあります。

<1>

既存の特許権等	発明の名称	〇〇〇		
	出願番号	特許出願 2 0 x x - x x x x x x	出願日	2 0 x x 年 x 月 x x 日
	公開番号/登録番号	特許公開 2 0 x x - x x x x x x	公開日/公表日	2 0 x x 年 x 月 x x 日
	出願人/権利者	〇〇	発明者	〇〇
	概要			
今回の研究開発での対応方法		*既存特許では〇〇であるが、今回の研究開発では〇〇であるため新規性があり、特許の出願は可能であると考える。		

<2>

既存の特許権等	発明の名称			
	出願番号		出願日	
	公開番号/登録番号		公開日/公表日	
	出願人/権利者		発明者	
	概要			
今回の研究開発での対応方法				

留意点

*特許権等以外で留意すべき関連事項があればご記入ください。

*必要に応じて追加してください（枚数制限なし）。枠の大きさは適宜修正してください。

【様式 5】

事業化の方向性

研究開発テーマ名	
製品等の 内容	※実現しようとする製品のイメージを図やイラスト等を交えて記入して下さい。現時点で図面等がある場合は併せて記載して下さい（別紙として添付可）。図面等がない場合でも、製品やシステムの特徴あるいは利用シーンが分かるポンチ絵等を工夫して説明して下さい。 ※類似すると思われる既存商品やサービス等との違いを説明して下さい。
消費者 ニーズ	※どのような消費者ニーズに応えるのか利用シーンを想定して記述してください。 ※誰がどのようなシーンで使えばどのようなメリットがあるのか例示してください。（記述例） 「この食器を使えば障害者自身が容易に食事を摂ることができるようになるため、障害者の自立を促進し、介助者の負担を軽減することができる」など
事業展開の 見通し	※市場規模等について記述してください。 ※競合他社や代替品の動向について記述してください。 ※原材料調達、生産（例えばOEM）、販売（例えばチャネル）等、事業を展開するにあたって現時点でのイメージ（フロー図やビジネスモデル図等）があれば記述してください。

*枠の大きさは適宜修正してください。

【様式6】

プロジェクト実施体制

研究開発テーマ名		
プロジェクトマネージャー	職・氏名	連絡先
	プロジェクトマネージャーの経歴等	プロジェクトマネージャーの稼働時間
	※プロジェクトマネージャーとしての経験、実績等 についても記述してください（別添可）。	※本事業に関わる稼働時間 時間

※研究共同体間の役割分担、研究開発の枠組み等をわかりやすく図でまとめてください。

※連携するに至った経緯（時期、きっかけ）やこれまでの交流状況について記述すべき点があれば記入してください。

※下記の研究共同体の例を参考にしてください。

例1
中核企業、協力企業、大学等が対等な場合等

```
graph TD; A[中核企業<br/>(研究統括)] --- B[大学等<br/>(〇〇分析・評価等)]; A --- C[協力企業<br/>(〇〇システムの検討等)]; B --- C;
```

例2
協力企業はマーケティング面でのみ連携する場合等

```
graph TD; A[中核企業<br/>(研究統括)] --- B[大学等<br/>(〇〇分析・評価等)]; A --- C[協力企業<br/>(マーケティング等)];
```

研究共同体名	役割（主な活動内容）

*枠の大きさは適宜修正してください。

【様式 7】

企業の概要（中核企業／協力企業）

研究開発テーマ名	
----------	--

*【様式7】は中核企業及びすべての協力企業について1社ごとに作成してください。

*中核企業なのか協力企業なのかを○を付けてください。

企業名				(中核・協力) 企業
代表者	職・氏名			
所在地				
HPアドレス				
連絡担当者	職・氏名		電話	
	E-mail		FAX	
会計担当者	職・氏名		電話	
	E-mail		FAX	
資本金				
設立年月				
社員数	名 (内研究開発担当者 名)			

事業概要

①会社の事業概要

②公的資金の活用実績について（過去3年分）

テーマ、公的資金の出所と支援事業名、採択年度等

主要な研究員の研究経歴等

この研究開発を行う上で中心的な役割を担う中核企業内の研究員について記載して下さい。

①役職・氏名（年齢）

〇年〇月 〇〇大学大学院修了（〇〇博士）

〇年〇月 〇〇大学助手

本研究開発に係る見込時間/年：

②役職・氏名（年齢）

〇年〇月 〇〇大学大学院修了（〇〇博士）

〇年〇月 〇〇大学助手

本研究開発に係る見込時間/年：

（詳細別添可）

研究開発能力について

*本研究開発において担当するサブテーマ等を記述してください。

*その上で研究開発に係る貴社の研究開発能力について、論文、特許等の研究実績や所有する研究用設備等を含めて記述してください。

*研究共同体が複数の企業で構成されている場合には、貴社のみが有する研究シーズ等、貴社の参加の必要性についても記述してください。

研究開発担当者一覧

研究員氏名	年齢	所属・役職・連絡先	学位	研究分担	従事時間

*枠の大きさは適宜修正してください。

【様式 8】

大学等の概要

研究開発テーマ名	
----------	--

*【様式 8】は大学等ごとに作成してください。

機関名				
所在地				
連絡担当者	職・氏名		電話	
	E-mail		FAX	
	HPアドレス			

主要な研究員の研究経歴等

役職・氏名（年齢）・研究経歴・職業履歴・本研究開発に係る見込時間/年 等

本研究開発に係る保有技術について

*本研究開発において担当するサブテーマ等を記述してください。

*その上で研究開発に係る貴機関の研究開発能力、企業単独による実施困難性、企業への技術供与等について、貴機関の論文、特許等の研究実績や所有する研究用設備等を含めて記述してください。

必ず大学等の研究者に確認してから記入してください

研究員一覽表

[illegible]

*研究専従率欄には、各研究者の年間の全仕事時間を100%とした場合に対する当該研究の実施に必要とする時間の配分割合を整数で記入してください。枠の大きさは適宜修正してください。

【様式 10】

プロジェクトスケジュール（平成 27 年度）

研究開発テーマ名											
サブテーマ名および 主な実施機関	作業課題	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
サブテーマ① 「〇〇の開発」 主な実施機関：株式会社 〇〇	〇〇原料の選定										
	□□の条件検討	〇〇原料の選定									
	〇〇の設計		□□の条件検討①				□□の条件検討②				
				〇〇の設計①				〇〇の設計②			
サブテーマ② 「〇〇の安全性及び装 着性の検討」 主な実施機関：〇〇大学	〇□の強度及び安全 性試験・評価				〇□の強度及び安全性試験・評価						
	××の装着性試験・評 価							XXの装着性試験・評価			
サブテーマ③											

*研究開発のスタートは7月中旬を予定しています。

*上記の表は必要に応じて追加してください。枠の大きさは適宜修正してください。

【様式 1 1】

研究開発経費積算書（平成 2 7 年度）

研究開発テーマ名					
中 核 企 業					

(単位：円)

項 目	積算金額	中核企業 〇〇社	再 委 託 費		
			大学等 A 大学	協力企業 B 社	
消費税課税区分 (課税・免税)		課税	課税	課税	
I. 研究開発用機械装置費等	200,000	200,000	対象外	対象外	
II. 労務費	4,300,000	2,000,000	1,500,000	800,000	
III. 消耗品その他の経費	1,500,000	800,000	500,000	200,000	
直接経費 (I + II + III)	6,000,000	3,000,000	2,000,000	1,000,000	
IV. 一般管理費または間接経費	1,000,000	300,000	600,000	100,000	
小計	7,000,000	3,300,000	2,600,000	1,100,000	
イ. 消費税対象経費	7,000,000	3,300,000	2,600,000	1,100,000	
ロ. 消費税対象外経費	0	0	0	0	
V. 消費税及び地方消費税	560,000	264,000	208,000	88,000	
合計	様式1の「総事業費」 へ転記する 7,560,000	3,564,000	2,808,000	1,188,000	
企業負担額	0	0	0	0	
研究開発費 (事業負担額)	7,560,000	3,564,000	2,808,000	1,188,000	

様式1の「研究開発費 (事業負担額)」へ転記する

*公募要領「7. 研究開発の積算内訳書作成について」を参照の上、項目ごとに記入してください。

*消費税課税区分については、大学等・企業に確認してください。

*一般管理費・間接経費は四捨五入、消費税は端数切捨てにしてください。

*必要に応じて枠は追加してください。枠の大きさは適宜修正してください。

*免税業者の場合、労務費に消費税及び地方消費税 (8%) を課さないのをご注意ください。

【様式 1 2】

研究開発経費積算内訳書（平成 2 7 年度）

研究開発テーマ名	
企業名/大学等名	〇〇社 中核企業 / 大学等 / 協力企業

【消費税課税区分】： 課税事業者 免税事業者 （← ↑ 該当項目に○をつけてください）
(単位：円)

項 目	見積金額	積算内訳
I. 研究開発用機械装置費等	200,000	
1. 研究開発用機械装置借用料		
・ 〇〇装置リース料	200,000	
II. 労務費	2,000,000	
1. 研究員		
・ 〇〇〇〇	1,050,000	〇〇〇〇 (1,500円 × 700h)
・ 〇〇〇〇	450,000	〇〇〇〇 (1,500円 × 300h)
3. 補助員雇上費		
・ 〇〇〇〇	500,000	〇〇〇〇 (1,000円 × 500h)
III. 消耗品その他の経費	800,000	
1. 消耗品	400,000	
3. 旅費・交通費	150,000	
6. 調査費	250,000	
直接経費（I + II + III）	3,000,000	
IV. 一般管理費または間接経費	300,000	直接経費の〇〇%
小計	3,300,000	（直接経費 + IV）
イ. 消費税対象経費	3,300,000	
ロ. 消費税対象外経費	0	
V. 消費税及び地方消費税	264,000	（消費税対象経費 × 8 %）
合 計	3,564,000	（イ + ロ + V）
企業負担額	0	
研究開発費（事業負担額）	3,564,000	（合計 - 企業負担額）

*公募要領「7. 研究開発の積算内訳書作成について」を参照の上、項目ごとに記入してください。
*一般管理費・間接経費は四捨五入、消費税は端数切捨てにしてください。
*必要に応じて枠は追加してください。枠の大きさは適宜修正してください。
*免税業者の場合、労務費に消費税及び地方消費税(8%)を課さないのをご確認ください。

課税事業者の場合は小計の
値を、免税事業者の場合は小
計から消費税対象外経費を
減じた値を記入

課税事業者の場合
はゼロ、免税事業者
の場合は労務費の
値を記入

【様式 1 2】

研究開発経費積算内訳書（平成 2 7 年度）

研究開発テーマ名	
企業名/大学等名	A 大学 (中核企業 大学等 / 協力企業)

【消費税課税区分】： 課税事業者 ☒ 免税事業者 (← ↑ 該当項目に○をつけてください)
(単位：円)

項 目	見積金額	積算内訳
I. 研究開発用機械装置費等	対象外	対象外
II. 労務費	1,500,000	
3. 補助員雇上費		
・ ○○○○	500,000	○○○○ (○○円×○○h)
・ ○○○○	500,000	○○○○ (○○円×○○h)
・ ○○○○	500,000	○○○○ (○○円×○○h)
III. 消耗品その他の経費	500,000	
1. 消耗品	200,000	
3. 旅費・交通費	300,000	
直接経費 (I + II + III)	2,000,000	
IV. 一般管理費または間接経費	600,000	直接経費の○○%
小計	2,600,000	(直接経費 + IV)
イ. 消費税対象経費	2,600,000	
ロ. 消費税対象外経費	0	
V. 消費税及び地方消費税	208,000	(消費税対象経費 × 8 %)
合 計	2,808,000	(イ + ロ + V)
企業負担額	0	
研究開発費 (事業負担額)	2,808,000	(合計 - 企業負担額)

課税事業者の場合は小計の
値を、免税事業者の場合は小
計から消費税対象外経費を
減じた値を記入

課税事業者の場合は
ゼロ、免税事業者の
場合は労務費の値を
記入

*公募要領「7. 研究開発の積算内訳書作成について」を参照の上、項目ごとに記入してください。

*一般管理費・間接経費は四捨五入、消費税は端数切捨てにしてください。

*必要に応じて枠は追加してください。枠の大きさは適宜修正してください。

*免税業者の場合、労務費に消費税及び地方消費税(8%)を課さないのをご注意ください。

【様式 1 2】

研究開発経費積算内訳書（平成 2 7 年度）

研究開発テーマ名	
企業名/大学等名	B 社 (中核企業 / 大学等 / 協力企業)

【消費税課税区分】： 課税事業者 免税事業者 (← ↑ 該当項目に○をつけてください)
(単位：円)

項 目	見積金額	積算内訳
I. 研究開発用機械装置費等	対象外	対象外
II. 労務費	800,000	
1. 研究員		
・ ○○○○	800,000	○○○○ (○○円×○○h)
III. 消耗品その他の経費	200,000	
1. 消耗品	150,000	
6. 調査費	50,000	
直接経費 (I + II + III)	1,000,000	
IV. 一般管理費または間接経費	100,000	直接経費の○○%
小計	1,100,000	(直接経費 + IV)
イ. 消費税対象経費	1,100,000	
ロ. 消費税対象外経費	0	
V. 消費税及び地方消費税	88,000	(消費税対象経費 × 8 %)
合 計	1,188,000	(イ + ロ + V)
企業負担額	0	
研究開発費 (事業負担額)	1,188,000	(合計 - 企業負担額)

課税事業者の場合は小計の値を、免税事業者の場合は小計から消費税対象外経費を減じた値を記入

課税事業者の場合はゼロ、免税事業者の場合は労務費の値を記入

- *公募要領「7. 研究開発の積算内訳書作成について」を参照の上、項目ごとに記入してください。
- *一般管理費・間接経費は四捨五入、消費税は端数切捨てにしてください。
- *必要に応じて枠は追加してください。枠の大きさは適宜修正してください。
- *免税業者の場合、労務費に消費税及び地方消費税(8%)を課さないのをご確認ください。

＜提出書類チェックシート＞

※提出漏れがないかチェックを入れ、同封して下さい。

研究開発テーマ名	
中 核 企 業	

チェック欄	提 出 書 類	内 容
☐ 正本1部 ☐ 副本15部	提案書一式（様式1から様式12） 【様式1】平成27年度 ライフスタイルイノベーション創出推進事業 提案書（押印あり） 【様式2】プロジェクト概要書 【様式3】研究開発内容等説明書 【様式4】類似する特許権等の調査 【様式5】事業化の方向性 【様式6】プロジェクト実施体制 【様式7】企業の概要（研究共同体参画企業の全て） 【様式8】大学等の概要 【様式9】主な活動計画（3ヶ年） <u>実用化・実証ステージのみ</u> 【様式10】プロジェクトスケジュール 【様式11】研究開発経費積算書 【様式12】研究開発経費積算内訳書（研究共同体参画企業の全て）	・平成27年度ライフスタイルイノベーション創出推進事業提案書一式（押印あり） ・正本：押印あり・カラー片面印刷・クリップ止め（ホッチキス止め不可） ・副本：両面カラー印刷（本文がモノクロであれば押印部含めモノクロ印刷可）
☐ コピー 16部	定 款 ※個人事業主は開業届	・中核企業及び協力企業の全て
☐ コピー 16部	決算報告書 （貸借対照表、損益計算書（製造原価報告書、販売費及び一般管理費明細書含む）、法人税申告書別表一） ※個人事業主は「所得税の確定申告書」、「所得税青色申告決算書」、「貸借対照表」	・中核企業及び協力企業の全て ※直近2期分 ※左記の書類以外は提出不要です。
☐ コピー 16部 （A4サイズに統一）	会社案内等の参考資料 （会社案内、自社商品・研究開発紹介資料、新聞記事等）	・中核企業及び協力企業の全て
☐ コピー 1部	納税証明書 （法人税、消費税、法人事業税、法人県民税） ※個人事業主は「申告所得税及び復興特別所得税」、「消費税及地方消費税」、「個人事業税」	・中核企業及び協力企業の全て ※直近1期分

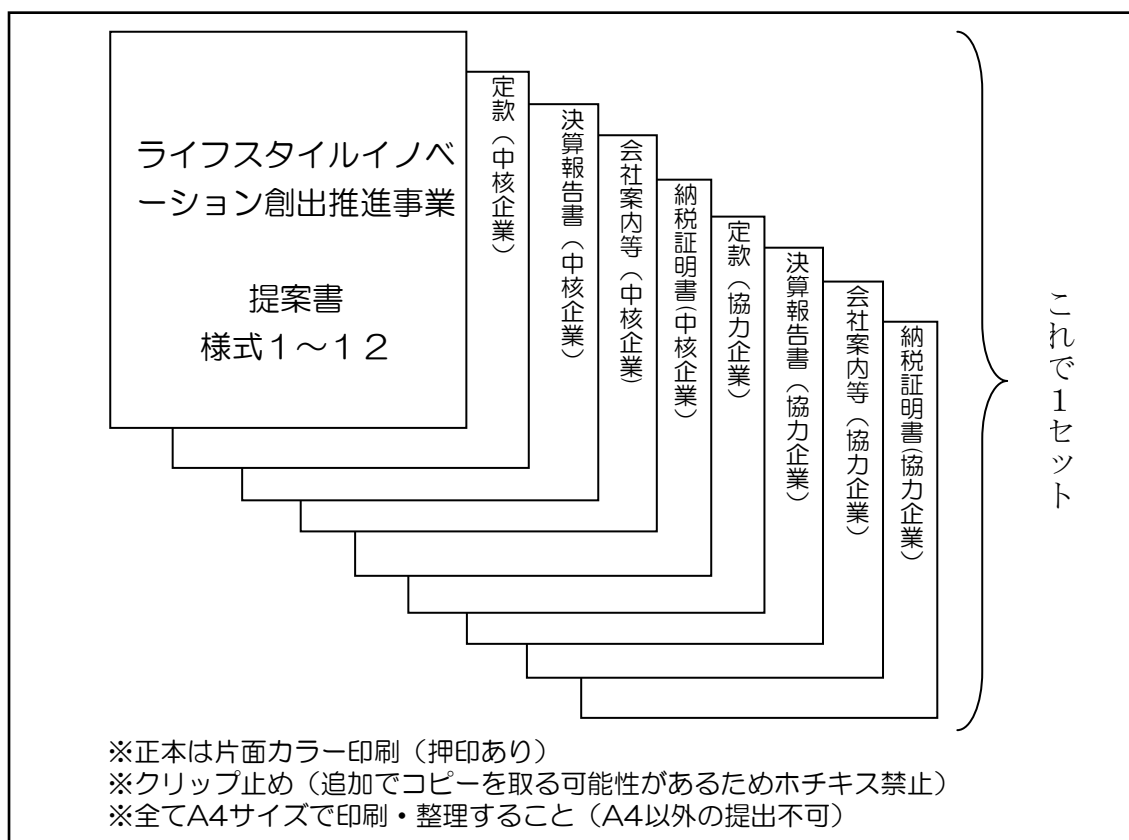
※提出書類に不備がある場合、審査対象とならないことがありますのでご注意ください。

※提出書類は審査、契約、管理、確定、精算といった一連の業務遂行の為にのみ利用し、提案者の秘密は保持します。

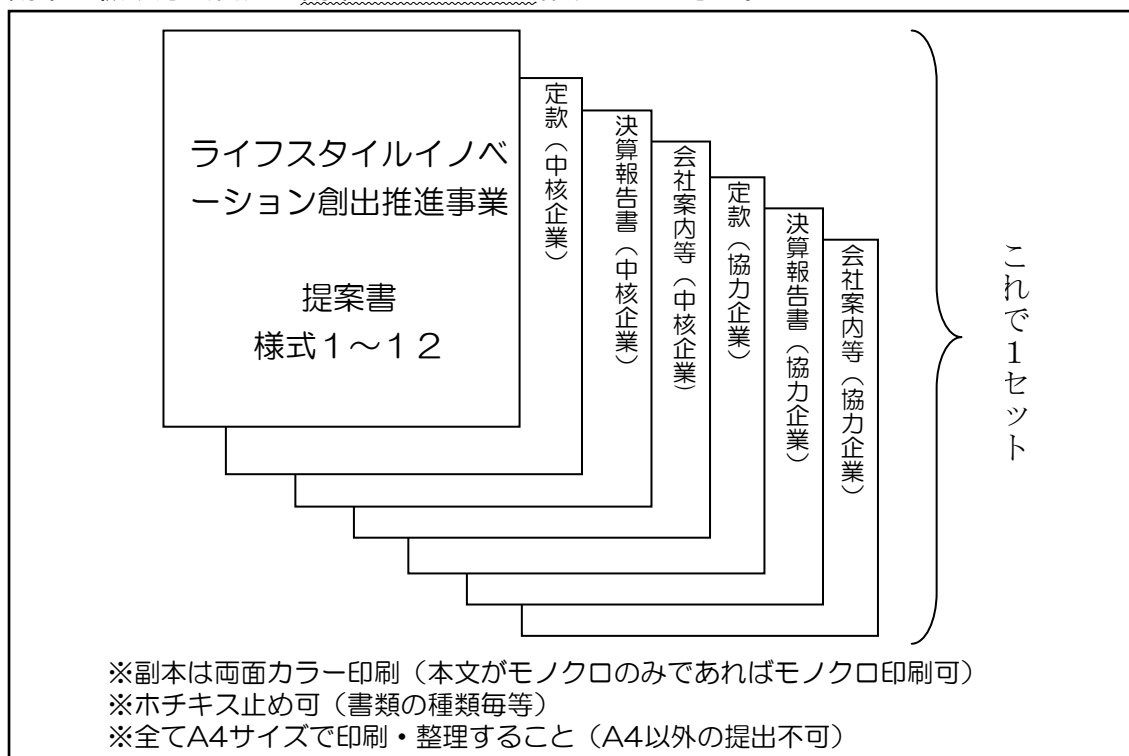
※提出書類の返却はいたしませんので、必ず、正本の控えを保管してください。

(参考) 提案書類の綴り方

1. 正本の綴り方 (例) ※正本は1セット作成して下さい。



2. 副本の綴り方 (例) ※副本は15セット作成して下さい。



受付先・提出先及び問い合わせ先

〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地

琉球大学産学官連携推進機構棟内3F (株)沖縄TLO

担 当： 渡瀬、又吉、與儀、廣瀬、稲福

TEL : **098-895-1701** FAX:**098-895-1703**

E-mail: **life@okinawa-tlo.com**